当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	信託期間は2018年4月16日から無期限です。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMTAM NYダウインデックスオープン（為替ヘッジあり）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	SMTAM ダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)に採用されている米国の主要な株式30銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	SMTAM NYダウインデックスオープン（為替ヘッジあり）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	SMTAM ダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMTAM NYダウインデックスオープン（為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版）

第9期（決算日　2026年9月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ　https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

<510151>

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第5期(2022年9月8日)	12,756	0	△10.6	13,334	△9.8	97.4	6.2	648
第6期(2023年9月8日)	13,365	0	4.8	14,026	5.2	98.1	2.8	769
第7期(2024年9月9日)	14,843	0	11.1	15,566	11.0	93.9	3.8	791
第8期(2025年9月8日)	16,071	0	8.3	16,893	8.5	99.8	1.0	926
第9期(2026年9月8日)	18,442	0	14.8	19,484	15.3	93.6	2.6	904

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2025年 9月8日	16,071	－	16,893	－	99.8	1.0
9月末	16,363	1.8	17,208	1.9	100.1	1.2
10月末	16,757	4.3	17,624	4.3	102.7	1.6
11月末	16,680	3.8	17,555	3.9	100.7	0.9
12月末	17,012	5.9	17,910	6.0	98.7	1.9
2026年 1月末	17,177	6.9	18,088	7.1	96.1	1.9
2月末	17,300	7.6	18,226	7.9	98.7	1.8
3月末	15,745	△2.0	16,599	△1.7	100.5	2.1
4月末	17,007	5.8	17,927	6.1	99.2	1.8
5月末	17,590	9.5	18,543	9.8	100.0	1.6
6月末	18,101	12.6	19,091	13.0	100.3	1.6
7月末	18,075	12.5	19,068	12.9	96.5	2.5
8月末	18,495	15.1	19,541	15.7	100.0	2.8
(当期末)						
2026年 9月8日	18,442	14.8	19,484	15.3	93.6	2.6

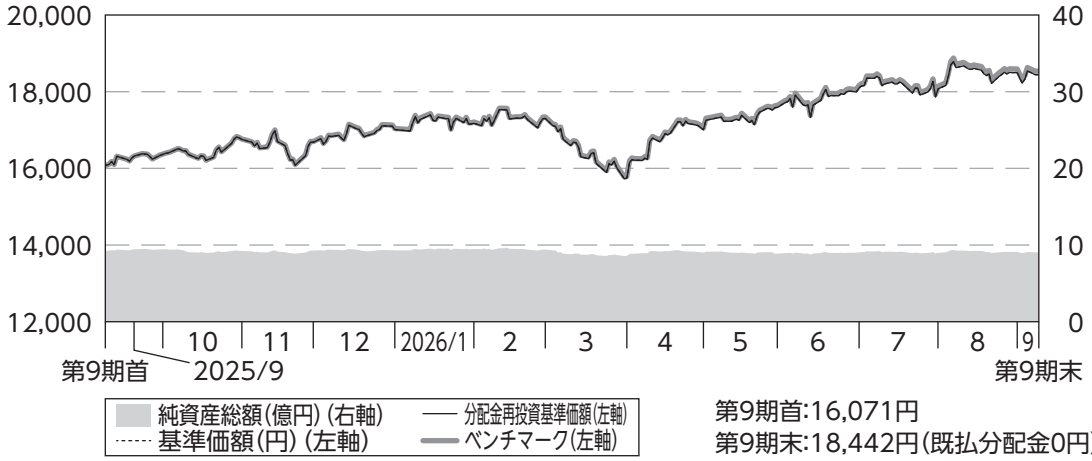
(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ヘッジベース）です。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。

「Dow Jones Industrial Average JPY Hedged (TTM) Index®」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース）」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®及びDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



第9期首:16,071円
第9期末:18,442円(既払分配金0円)
騰落率:14.8%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年9月8日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ヘッジベース)の値動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境

米国株式市場は、2025年11月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を大幅に下回り、インフレの鈍化が確認されたことや、7-9月期のGDP(国内総生産)成長率が市場予想を大幅に上回ったこと、AI(人工知能)インフラ関連の投資拡大が期待されたことなどから2026年2月にかけて堅調に推移しました。3月以降は、中東紛争の緊迫化懸念からリスク回避姿勢が強まったことや、インフレ再加速への警戒からFRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待が後退したことなどを受けて下落しましたが、その後は米国とイランの一時停戦合意を受けて軍事衝突の終結期待が高まったことなどから反発しました。期末にかけては、大手ハイテク企業の好決算や、米イラン情勢の外交的解決への期待を受けて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「ＳＭＴＡＭダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド」の受益証券に投資し、実質的な組入外貨建資産については為替ヘッジを行うことにより、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ヘッジベース)と連動する投資成果を目指して運用を行いました。

【「ＳＭＴＡＭダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド」の運用経過】
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行いました。
(1)株式組入比率
株価指数先物取引を活用し、運用の効率化と流動性の確保を図りました。先物を含む株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。なお、先物はヘッジ目的で利用しました。
(2)ポートフォリオ構成
ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに一致させることで連動を目指しました。

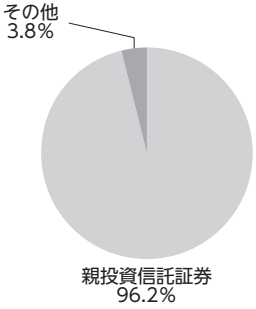
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

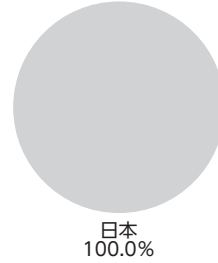
	当期末
	2026年9月8日
ＳＭＴＡＭダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	96.2%
その他	3.8%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

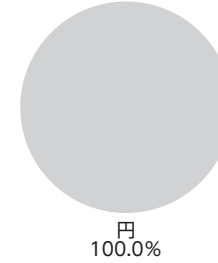
○資産別配分



○国別配分



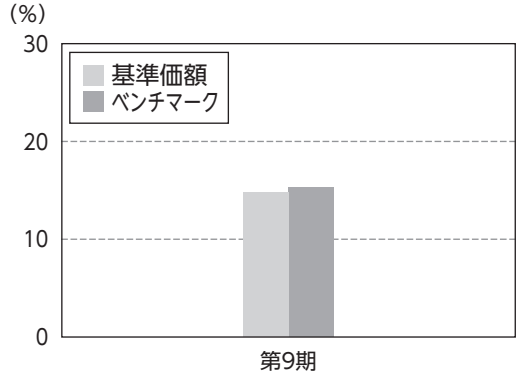
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。差異の主な要因は、信託報酬要因、配当課税要因(※)、(いずれもマイナス要因)などです。

※ベンチマークの計算に用いられる配当金は税引前である一方、当ファンドには税引後の配当金が計上されることによる差異要因です。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第9期
		2025年9月9日～2026年9月8日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（％）	（－）
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	8,441

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主としてＳＭＴＡＭダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド受益証券に投資し、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ヘッジベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

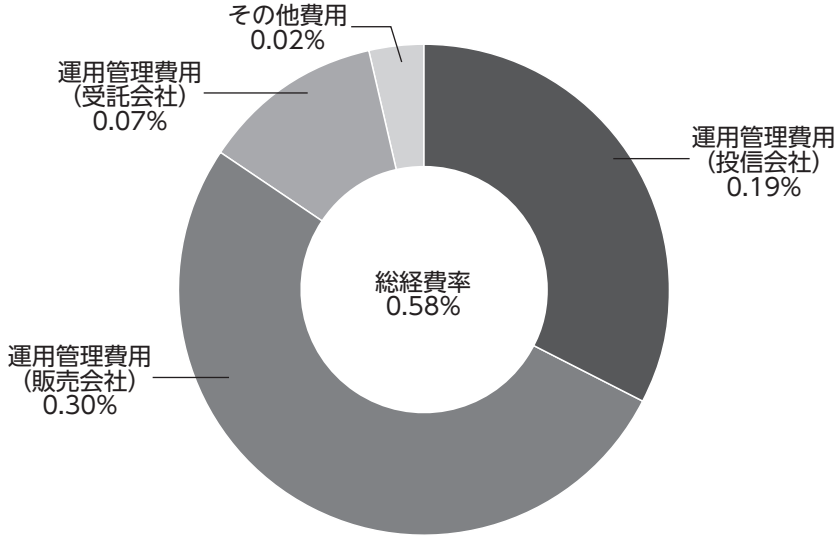
項目	当期 (2025年9月9日～2026年9月8日)		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	**95円**	**0.550%**	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,191円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(32)	(0.187)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(51)	(0.297)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(11)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	**1**	**0.004**	(b)売買委託手数料＝$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.003)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c)有価証券取引税	**0**	**0.000**	(c)有価証券取引税＝$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d)その他費用	**3**	**0.015**	(d)その他費用＝$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(保管費用)	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**99**	**0.569**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜参考情報＞

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

〈親投資信託受益証券の設定、解約状況〉

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	11,852	164,332	31,005	425,063

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
〈SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド〉

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	49,609,175千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	279,761,893千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	16,798	11,334	67.5	16,668	11,205	67.2
コール・ローン	588	49	8.3	589	49	8.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

〈SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド〉

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	4,915	4,803	97.7	22,820	22,061	96.7
コール・ローン	46,875	3,974	8.5	46,954	3,985	8.5

〈平均保有割合　0.3%〉
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈親投資信託残高〉

種類	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	77,860	58,707	870,205

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、20,129,935千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	870,205	95.9
コール・ローン等、その他	37,539	4.1
投資信託財産総額	907,744	100.0

(注1)SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(298,476,114千円)の投資信託財産総額(298,653,675千円)に対する比率は99.9%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1米ドル=153.74円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年9月8日現在
(A) 資産	1,825,674,908円
コール・ローン等	2,817,580
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド(評価額)	870,205,662
未収入金	952,651,592
未収利息	74
(B) 負債	921,220,839
未払金	918,695,233
未払信託報酬	2,500,663
その他未払費用	24,943
(C) 純資産総額(A-B)	904,454,069
元本	490,434,199
次期繰越損益金	414,019,870
(D) 受益権総口数	490,434,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,442円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年9月9日 至 2026年9月8日
(A) 配当等収益	17,154円
受取利息	17,154
(B) 有価証券売買損益	112,842,501
売買益	298,642,750
売買損	△185,800,249
(C) 信託報酬等	△5,089,245
(D) 当期損益金(A+B+C)	107,770,410
(E) 前期繰越損益金	78,486,232
(F) 追加信託差損益金	227,763,228
(配当等相当額)	(226,082,835)
(売買損益相当額)	(1,680,393)
(G) 計 (D+E+F)	414,019,870
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	414,019,870
追加信託差損益金	227,763,228
(配当等相当額)	(226,333,083)
(売買損益相当額)	(1,430,145)
分配準備積立金	186,256,642

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は576,336,778円、期中追加設定元本額は131,554,907円、期中一部解約元本額は217,457,486円です。
※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	11,969,507円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	95,800,903円
(C) 収益調整金額	227,763,228円
(D) 分配準備積立金額	78,486,232円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	414,019,870円
(F) 期末残存口数	490,434,199口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	8,441円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

ＳＭＴＡＭダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第17期（決算日　2026年4月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2009年4月30日から無期限です。
運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)に採用されている米国の主要な株式30銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第13期(2022年4月20日)	75,800	24.6	77,624	24.8	95.3	4.5	125,983
第14期(2023年4月20日)	78,181	3.1	80,267	3.4	96.4	3.4	160,035
第15期(2024年4月22日)	102,393	31.0	105,435	31.4	93.6	6.4	212,397
第16期(2025年4月21日)	97,731	△4.6	100,868	△4.3	98.7	1.3	213,956
第17期(2026年4月20日)	141,073	44.3	145,911	44.7	97.9	2.0	288,582

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2025年 4月21日	97,731	－	100,868	－	98.7	1.3
4月末	102,176	4.5	105,464	4.6	98.5	1.7
5月末	107,562	10.1	111,046	10.1	97.6	2.4
6月末	112,566	15.2	116,236	15.2	98.0	1.9
7月末	117,915	20.7	121,768	20.7	99.3	0.7
8月末	119,202	22.0	123,117	22.1	99.1	0.9
9月末	122,791	25.6	126,847	25.8	98.8	1.2
10月末	130,497	33.5	134,820	33.7	98.5	1.5
11月末	132,529	35.6	136,968	35.8	99.1	0.9
12月末	135,583	38.7	140,159	39.0	98.1	1.9
2026年 1月末	134,831	38.0	139,398	38.2	98.1	1.9
2月末	138,063	41.3	142,756	41.5	98.2	1.8
3月末	129,649	32.7	134,085	32.9	98.0	2.0
(当期末)						
2026年 4月20日	141,073	44.3	145,911	44.7	97.9	2.0

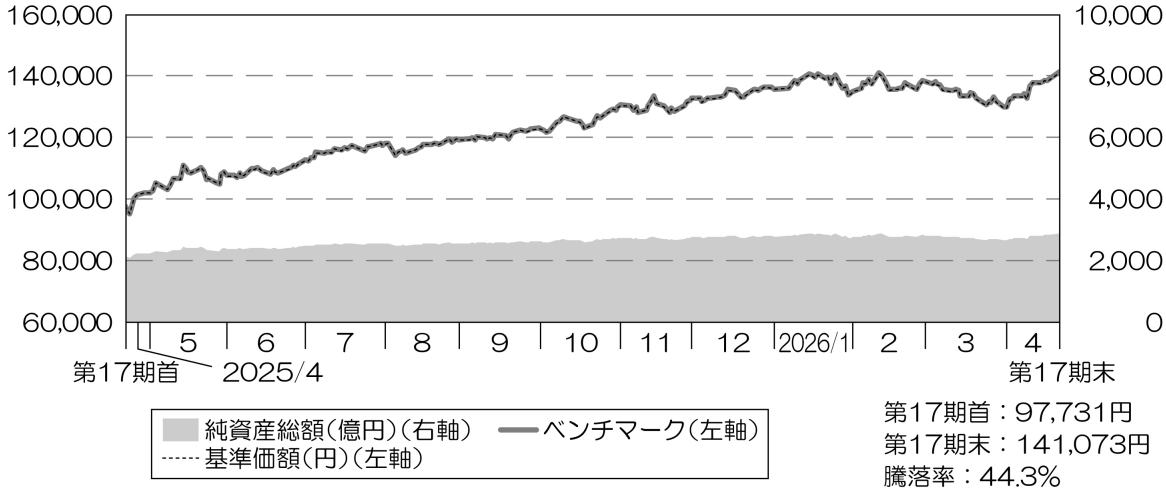
(注1)騰落率は期首比です。
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ベース）です。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「Dow Jones Industrial Average JPY (TTM) Index®」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®及びDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



第17期首：97,731円
第17期末：141,073円
騰落率：44.3%

(注)ベンチマークは、2025年4月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)の値動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境

米国株式市場は、米中両政府が相互に課していた追加関税の大幅な引き下げを発表したことや、半導体受託生産最大手の台湾セミコンダクターが好決算を発表したことが米半導体株などに波及したこと、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が高まったことなどを受けて堅調に推移しました。2025年11月以降は、高値警戒感が意識されるなか、景気の先行き不透明感が高まったことなどから一時下落する場面もありましたが、年末にかけて、11月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を大幅に下回り、インフレの鈍化が確認されたことや、7-9月期のGDP(国内総生産)成長率が市場予想を大幅に上回ったことなどが好感され上昇しました。2026年2月以降は、イラン情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、通期では上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行いました。

(1)株式組入比率

株価指数先物取引を活用し、運用の効率化と流動性の確保を図りました。先物を含む株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。なお、先物はヘッジ目的で利用しました。

(2)ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに一致させることで連動を目指しました。

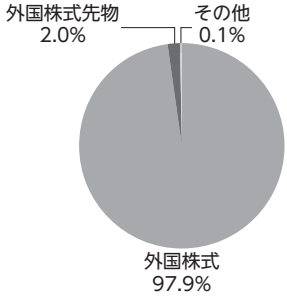
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

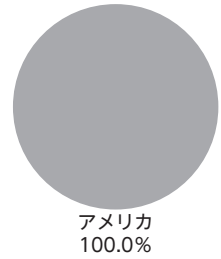
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	11.3%
2	CATERPILLAR	アメリカ	9.7%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.2%
4	AMGEN	アメリカ	4.3%
5	HOME DEPOT	アメリカ	4.3%
6	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	アメリカ	4.2%
7	AMERICAN EXPRESS	アメリカ	4.0%
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	4.0%
9	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	3.9%
10	MCDONALD'S CORP	アメリカ	3.8%
組入銘柄数		31	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

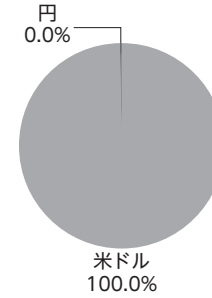
○資産別配分



○国別配分



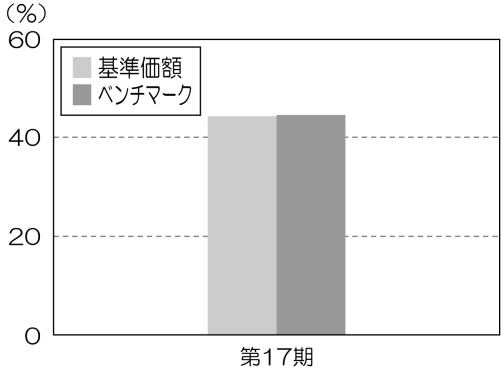
○通貨別配分



(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.0%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。差異の主な要因は、配当課税要因(※)、先物要因(いずれもマイナス要因)などです。

※ベンチマークの計算に用いられる配当金は税引前である一方、当ファンドには税引後の配当金が計上されることによる差異要因です。

今後の運用方針

主として、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)に採用されている米国の主要な株式30銘柄に投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2025年4月22日～2026年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	**2円**	**0.001%**	(a)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b)有価証券取引税	**－**	**－**	(b)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c)その他費用	**11**	**0.009**	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(11)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**13**	**0.010**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(123,613円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈株式〉

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	ー (566)	ー (ー)	4,653	105,364

(注1)金額は受渡代金です。
(注2)( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

〈先物取引の種類別取引状況〉

種類別		当期			
		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
外国	株式先物取引	42,286	40,660	ー	ー

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

〈株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合〉

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	16,143,696千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	257,113,825千円
(c)売買高比率 (a)/(b)	0.06

(注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2)(c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	6,299	6,299	100.0	24,654	24,336	98.7
金銭信託	0.027231	0.027231	100.0	0.027231	0.027231	100.0
コール・ローン	48,914	4,392	9.0	49,022	4,403	9.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈外国株式〉

銘柄		当期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM		2,348	2,212	55,432	8,814,384	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP		2,348	2,212	56,076	8,916,754	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTL INC		2,348	2,212	51,669	8,215,993	資本財
AMGEN		2,348	2,212	78,605	12,499,005	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN EXPRESS		2,348	2,212	73,381	11,668,435	金融サービス
APPLE INC		2,348	2,212	59,784	9,506,349	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERIZON COMMUNICATIONS		2,348	2,212	10,298	1,637,570	電気通信サービス
BOEING CO		2,348	2,212	49,419	7,858,226	資本財
CATERPILLAR		2,348	2,212	175,805	27,954,782	資本財
JPMORGAN CHASE & CO		2,348	2,212	68,647	10,915,610	銀行
CISCO SYSTEMS		2,348	2,212	19,081	3,034,166	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO		2,348	2,212	16,756	2,664,437	食品・飲料・タバコ
THE WALT DISNEY CO		2,348	2,212	23,515	3,739,147	メディア・娯楽
SALESFORCE INC		2,348	2,212	40,295	6,407,455	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP		2,348	2,212	44,618	7,094,847	半導体・半導体製造装置
GOLDMAN SACHS GROUP INC		2,348	2,212	204,853	32,573,750	金融サービス
HOME DEPOT		2,348	2,212	77,299	12,291,450	一般消費財・サービス流通・小売り
JOHNSON & JOHNSON		2,348	2,212	51,809	8,238,156	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCDONALD'S CORP		2,348	2,212	68,884	10,953,251	消費者サービス
MERCK & CO		2,348	2,212	26,342	4,188,732	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP		2,348	2,212	93,536	14,873,217	ソフトウェア・サービス
3 M COMPANY		2,348	2,212	34,192	5,436,873	資本財
NIKE B		2,348	2,212	10,183	1,619,277	耐久消費財・アパレル
PROCTER & GAMBLE CO		2,348	2,212	32,506	5,168,811	家庭用品・パーソナル用品
TRAVELERS COS INC/THE		2,348	2,212	66,550	10,582,115	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		2,348	2,212	76,448	12,156,012	素材
CHEVRON CORP		2,348	2,212	40,705	6,472,535	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC		2,348	2,212	71,819	11,420,073	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC		2,348	2,212	28,207	4,485,288	生活必需品流通・小売り
VISA INC-CLASS A SHARES		2,348	2,212	70,136	11,152,363	金融サービス
合計	株数・金額	70,457	66,370	1,776,863	282,539,076	
	銘柄数〈比率〉	30	30	ー	〈97.9%〉	

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈先物取引の銘柄別期末残高〉

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	DJIA MINI	5,801	ー

(注)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	282,539,076	97.9
コール・ローン等、その他	6,156,342	2.1
投資信託財産総額	288,695,418	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(288,542,636千円)の投資信託財産総額(288,695,418千円)に対する比率は99.9%です。
(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1米ドル=159.01円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年4月20日現在
(A)資産	288,870,296,333円
コール・ローン等	3,663,459,246
株式(評価額)	282,539,076,437
未収入金	462,276,649
未収配当金	127,197,514
未収利息	2,987
差入委託証拠金	2,078,283,500
(B)負債	287,542,786
未払金	174,880,970
未払解約金	112,661,816
(C)純資産総額(A-B)	288,582,753,547
元本	20,456,306,981
次期繰越損益金	268,126,446,566
(D)受益権総口数	20,456,306,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	141,073円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年4月22日 至 2026年4月20日
(A)配当等収益	4,248,161,470円
受取配当金	4,113,924,859
受取利息	80,512,341
その他収益金	53,724,270
(B)有価証券売買損益	87,527,998,297
売買益	96,577,219,493
売買損	△9,049,221,196
(C)先物取引等取引損益	1,050,719,794
取引益	1,273,447,486
取引損	△222,727,692
(D)その他費用	△24,518,502
(E)当期損益金(A+B+C+D)	92,802,361,059
(F)前期繰越損益金	192,064,254,724
(G)追加信託差損益金	10,887,955,513
(H)解約差損益金	△27,628,124,730
(I)計 (E+F+G+H)	268,126,446,566
次期繰越損益金(I)	268,126,446,566

(注1)(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3)(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は21,892,403,241円、期中追加設定元本額は987,963,392円、期中一部解約元本額は2,424,059,652円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド	13,618,725,738円
SMT ダウ・ジョーンズ インデックス・オープン	3,432,445,149円
SMTAM NYダウインデックスオープン	2,105,948,632円
My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス (ノーロード)	758,197,145円
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド (為替ヘッジあり)	282,597,674円
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	162,684,850円
SMTAM NYダウインデックスオープン (為替ヘッジあり)	66,439,122円
私募SMTAMダウ・ジョーンズパッシブファンド (適格機関投資家専用)	29,268,671円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）